

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24402008

研究課題名(和文)自由主義伝統の新たな局面としての1990年代以降イギリス政治に関する政治史的研究

研究課題名(英文)British Political History after 1990s as a New Phase in Its "Liberal Tradition"

## 研究代表者

若松 邦弘(WAKAMATSU, Kunihiro)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：90302835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：1990年代以降のイギリス政治では、ネオリベラルとしての経済的自由とともに、市民的自由が強調される傾向が強まった。本課題は、1990年代半ばから2007年の経済危機直前の時期までのイギリス政治が、とりわけ市民的自由へのその強調において、同国政治史の固有性である「自由主義の伝統」のなかに独自の局面を構築したとの問題意識に立ち、その特徴を多角的な実証により確定するものである。

研究成果の概要(英文)：Along with the continuing popularity on economic liberalism as neo-liberalism, British politics witnessed an emerging emphasis on the idea of civil liberty in the mid-1990s. By this emphasis the years up to the economic crisis in 2007 marked a separate phase in the "liberal tradition" of British political history. This research, through multi-dimensional observations, has identified the characteristics of this decade in British politics.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 政治史 イギリス政治

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦終焉後の 20 年、先進各国は「自由の時代」とも呼びうる時期を経験した。西欧近代において権力からの解放を目指した市民的自由は、ネオリベラルとしての経済的自由と手を携え、「歴史の終焉」を目指すイデオロギーとして時代の局面を規定した。

イギリスでも、伝統的に自由党(ホイッグ)が追求してきた市民的自由への関心は、1990 年代以降の各政権において、情報公開や説明責任、人権法、上院改革といった幅広い改革を通じ促進されたことが指摘される。また顕著な分権は、スコットランドやウェールズに「新しい政治」を作り出し、議会制度構築について指摘されるように、ウェストミンスターモデルの政党優位に対して、市民社会の重視に特徴を見出している。

他方で、福祉国家と社会権の定式化をもたらした 19 世紀以来の社会的自由は、この二重の古典的自由(市民的+経済的)のリバイバル局面で後退し、福祉を支えた国家は市民的自由の観点から攻撃を受けている。1990 年代の労働党同様、政権奪回に向けた 2000 年代の保守党の改革も、この動きを踏まえねばならなかった。

これら多様な形で生じた自由をめぐる政治的争点は、イギリス政治の解釈原理としての「自由主義の伝統」を浮かび上がらせる。それはホイッグ史観として、権力の抑制を目指す勢力の勝利の歴史であり、イギリスの政治史は常にその観点から正当化されてきた。

本研究の参加者はこれら近年の変化をそれぞれの立場から分析してきた。山崎は連合王国との関係におけるスコットランド分権行政の拡大と課題を、高安は立憲制強調の政治的意味を、今井はニューレイバーの理念変化を、平石はシティズンシップの再強調を、そして若松は地方ガバナンスでの市民的自由の拡大を検討してきた。そして、冷戦終焉後あるいはサッチャー後と呼ばれてきた 1990 年代以降のイギリス政治を、自由主義伝統のなかの独自局面ととらえる見方をみなが共有するに至った。

そのなか、研究動向をめぐる環境は 2010 年代に入り急転した。2007 年からの経済混乱を境に(イギリスの場合)経済的自由を擁護する見方は急速にしばみ、市民的自由も、その個人性の強調がむしろ社会の混迷を深めていると批判されるようになった。1 つの時代に終止符が打たれた感がある。

さらに、代表的な政治学術誌の The Political Quarterly が 2011 年の特集号で試みたように、この反転した政治環境のもとで過去 20 年のイギリス政治はサッチャー時代の後景として位置づけられ、その時代的固有性を学術的にも抹消されようとしている。早急に 1 つの時期の性格を明確にする必要性が、本研究の着想を促した。

## 2. 研究の目的

1990 年代以降のイギリス政治では、ネオリベラルとしての経済的自由とともに、市民的自由が強調される傾向が強まった。本課題は、1990 年代半ばから 2007 年の経済危機直前の時期までのイギリス政治が、とりわけ市民的自由へのその強調において、同国政治史の固有性である「自由主義の伝統」のなかに独自の局面を構築したとの問題意識に立ち、その特徴を多角的な実証により確定しようとするものである。

この点で、本研究は、1990 年代以降のイギリス政治が同国政治史における「自由主義の伝統」に構築する局面を、実証的観察によって明らかにするものである。

作業を通じ問われるのは、1990 年代以降の時期がイギリス政治の自由主義伝統にいかなる局面を構築するかとの問題であり、よりミクロには、1990 年代以降の自由をめぐる政治の位相である。上に述べたように、それは市民的自由の強調に関わると予想された。

イギリスの政治は日本の政治実践にも影響を与えてきた。とくに 55 年体制崩壊後は、国会や各党が提唱する「政治改革」の影にイギリスを引照する動きがつつねづね見られる。これは日本に限られない。イギリスの政治はそれ自身の変化にもかかわらず、議院内閣制の発祥として世界中に「ウェストミンスターモデル」を一人歩きさせてきた。しかしそのようなデフォルトとしてではなく、実在の政治システムの 1 つとしてイギリス政治を見ると、その歴史的固有性に「自由主義の伝統」が浮上する。名誉革命そして立憲制の確立以来、イギリス政治史はさまざまな変化を、相矛盾するものを含め、常に自由主義の文脈に照らし正当化する固有な歴史を辿ってきた。デフォルトモデルの意義は本来、この点を抜きに考えられないはずである。

1990 年代以降のイギリス政治は自由をめぐる方向性の模索と捉えられよう。放任と介入、個人性と集産性をめぐる綱引きは、日本の現実でもある。両者の違いは、自由主義の歴史という問題理解のキーワードの有無である。本研究はイギリスモデルのデフォルト性を問い直し、翻って日本を含む先進諸国の政治の現局面を考える上での基礎研究となることを期待している。

## 3. 研究の方法

研究では過去 20 年のイギリス政治を自由主義伝統のなかの政治史として捉えた。ニューリベラルやネオリベラルといった多様性の存在を念頭に、この時期の政治がイギリスの自由主義にどのような局面を具現するかとの問題意識である。

研究では、思想としての内在的展開のみならず、政治の実態が自由主義の伝統にいかなる要素を付加するかという外在的観点に注目すべく、思想史に加え、国家構造、福祉国家、分権政治、政治社会を視角に設定した。

【思想史】 思想としての自由主義の内在的発展を検討すべく、フェビアン社会主義、ニューリベラル等の進歩的自由主義、イギリス理想主義、政治的多元主義といった19世紀末から20世紀前半にかけ展開された思想潮流が、1980年代以降の議論にどのように受け継がれたかを解明し、以降の市民社会論・シティズンシップ論をイギリス政治思想史のなかに位置づけて理解する。

【国家構造】 「ウェストミンスターモデル」における政府権力のコントロールについて、総選挙と議会を重視する伝統的な見方に照らし検討する。これについて近年のイギリス政治では、総選挙の頻度が低下し、総選挙の間のコントロールを期待される議会も政府を拘束できていないとの見方が生じている。この点で1990年代半ば以降の国家構造改革（Constitutional reform）は、ウェストミンスターモデルにおける権力コントロールの装置を空洞化させているのか、補強しているのかが焦点となる。

【福祉国家】 1990年代半ば以降、とくに労働党のもとで、社会保障政策と雇用政策に密接な連関が見られる。これらの領域における改革を国家による福祉拡充を唱えたベヴァリッジやケインズ以来の福祉国家の文脈に位置づけるべく、ネオリベラリズムの外的な制約のもとで現れる、福祉国家の維持・改革における政党の改革力と選好の影響に着目する。

【分権政治】 分権後の政治・行財政の変化を、スコットランドを例に検討する。一般にスコットランドは、イングランドに比して社会民主主義、集産主義的傾向が強いとされている。こうした見方を批判的に検討し、スコットランドにおける自由主義の系譜を、保守党、スコットランド国民党の盛衰、公共政策の形成過程に即して検討する。

【政治社会】 イギリスでの政党支持は2000年代に入る頃から、「自由」を標榜する新興政党の挑戦を受けている。その性格は多様であり、とくに地方レベルで顕在化した支持の再編はまだ途上にある。自由主義を称する新勢力の台頭がより顕著な近隣の北部ヨーロッパ諸国の動向を踏まえ、イギリスにおける再編の特徴を自由主義勢力の新たな展開として検討する。

【総合と解釈】 各アプローチによって明らかになった1990年代以降のイギリス政治の特徴を整理し、自由主義の伝統に照らした解釈を試みた上で、近過去のイギリス政治を自由主義伝統のなかに位置づける。

これら分析の作業においては、思想家・政治家個人に関する文書、議会・政党・行政の

諸資料、各種調査機関の資料を用い、補足的に実務家、有識者への聞き取りを行った。過去20年間の政治史を歴史伝統のなかに位置づけ解釈するために、資料の収集と分析では、その時期に至るまでの展開や近隣国の状況との関係にも配慮した。

#### 4. 研究成果

分析からは、1990年代半ば以降のイギリス政治において、市民的自由の個人主義的な強調が同国政治の自由主義伝統の新たな特徴として浮上したとの見方を得た。

【思想史】まず思想の面では、19世紀末から20世紀前半にかけてのイギリス政治思想と1990年代以降の現代イギリス政治思想との連関が注目された。当時のフェビアン社会主義やニューリベラルは、様々な論点の根底において産業化・大衆化・相互依存化・非人格化が進む「巨大社会」への思想的対応を迫られていた。この問題意識が現代イギリス政治思想における「シティズンシップ」論や「市民社会」論につながっていることが確認された。その点で、A・D・リンゼイやM・オークショットの現代への影響も注目される。

この認識を踏まえて、現代イギリス政治思想を見ると、中道左派と中道右派の間で論じられてきた「シティズンシップ」論や「市民社会」論の異同については、中道左派でも、D・マーカンドらの「能動的シティズンシップ」論は、T・H・マーシャルの影響を受けたR・プラントの議論を批判する形で提出されたことが分かる。また、D・G・グリーンやD・ウィレットといった中道右派も、中道左派と同じくシティズンシップの「能動性」や「市民社会」を重視するものの、「市民社会」がもつ権力性や社会の多様性に対する視点が大きく異なることを確認できた。

【国家構造】国家構造に関しては、執政府内での集権化が進む一方、イギリス政治全体では、政治権力が民意から乖離する、あるいはその信頼を失っているという事態が注目された。イギリス政治ではイデオロギー対立が政党間ならびに政党内で先鋭化し、政策パフォーマンスが想定したようには得られない状況が続いており、これを受け首相周辺には、伝統的な政策決定パターンに介入、あるいはそれを変更しようとする動きが生じている。この変化は政策コミュニティ論と執政府中枢（core executive）研究を統合するアプローチにおいて理解可能となる。この点で、近年の国家構造改革が総選挙と議会による権力コントロールを想定するウェストミンスターモデルに取って代わるモデルを提示する可能性を含むとの文脈において、政府内権力の集権化傾向を解釈することが必要となっている。

【福祉国家】福祉国家については、1990年

代の野党期から政権期までの労働党、ならびに 2010 年以降の保守・自民連立政権のもとで立案・遂行された 3 つの政策観点 - 福祉と雇用の連結、家族政策と福祉ガバナンス、金融危機後の福祉改革 - をとりあげる形で、1990 年代以降の福祉国家再編の政治を検討した。

そこでは 1980 年代以降政策基調となっているネオリベリズムの制約が重要である。政党の選好形成と改革プランはこの拘束のもとにある。労働党政権は経済的効率と社会正義の両立を追求すべく、水面下の再分配とも呼ぶべき戦略をとった。その結果、貧困率の継続的減少などの正の政策効果が生まれた。これは健全財政、雇用拡大、社会正義という、ポスト産業資本主義でしばしば相互排他的とされてきた 3 つの政策目標が、政党による政治選択によって同時達成された例である。他方で、この再分配は水面下でなされたゆえに社会正義の限界を抱えることもなかった。

【分権政治】 分権政治では、まず歴史の検討から、近代スコットランドのユニオンイズムが、とりわけサッチャー期のユニオンイズムとは対照的に、ユニオン内部でのスコットランドの自立 (autonomy) や国民性 (nationhood) といった独自性を内包しており、多様性を持った概念であることを確認した。他方で近代スコットランドのナショナリズムも多義性を有している。ここから、近代スコットランドにおけるユニオンイズムとナショナリズムの関係は、両者が多様性と共通性を内包し、相対的な関係にあることが分かる。

その上で、1990 年代末に始まり、直近の 2014 年に実施されたイギリスからの独立を問うスコットランド住民投票に至る政治過程を検証すると、その過程でデモクラシーが主たる争点として浮上していったゆえに、住民投票で独立賛成派は従来のナショナリストを超えた支持を集めることができた一方で、独立反対派はユニオンイズムに積極的な価値を提示できなかった。ここから、今後、新たなユニオンイズムとして、ユニオンの各領域になされる一層の権限移譲を包括する理念を全国政党が提示できるかが焦点となる。その点で、新たなユニオンイズム概念がイギリスの自由主義伝統のなかでいかに正当化されるかが注目される。

【政治社会】 政治社会については、2000 年代に入ってから、イギリスに「リパタリアン」を自称する政党が現れていることが注目された。従来、イギリスの政党システムにおける自由主義勢力は、自由党から自民党へとつながる系譜に代表される自由主義左派が中心であった。ヨーロッパの中北部諸国に見られる、若干のナショナリズムをも含んだ自由主義右派は、イギリスの政党システムのなか

に独立した政党としては場を占めてこなかつた。イギリスにおいてこの種のイデオロギー傾向は、サッチャー期以降について見ると、保守党の内部で拡大してきた部分である。

2000 年代に入ってから連合王国独立党 (UKIP) の台頭は、イギリスでもそのような自由主義右派が政党システムのなかに有意な存在として誕生する可能性を予示するものである。UKIP の地方政治における躍進には、自治体レベルでのみ活動してきた諸派や無所属の存在が一定の役割を果たしており、政党として独自の政党組織を獲得しつつあるように見える。この点で UKIP は単なる反 EU 勢力でも、右派における保守党代替勢力でもない存在へと変化している。イギリス政治において自称リパタリアン政党としての場を恒常的に占め、自由主義右派の一勢力として政党システムで存在感を示す可能性を見せている。

【総合】 以上異なる視角からの分析は、いずれも 1990 年代半ばから経済危機直前までのイギリス政治が、同国政治史の固有性である「自由主義の伝統」のなか

に独自の局面を構築しているとの見方を肯定する。この時期に生じた自由に関する論点の変化は、いわば普遍性の強調との点に特徴を見ることができる。その含意は、地域性や民族、宗教などの多様性を集合的な特異性ととらえ、これらに市民としての普遍性を対置させるものである。固有の属性的要素に起因する多様性ではなく、抽象的な個人性の重視である。

同国政治史の固有性である「自由主義の伝統」は、その変化を正当化し、新たな要素を内包すべく用いられている。とくに 1997 年以降の労働党政権下では、福祉国家、統治改革、分権の政治争点化を踏まえ、市民社会の役割を一般的に強調する文脈で自由主義の概念が援用された。この傾向は 2000 年代に入ると、「市民的自由」という言説を表出させる形で、普遍性をさらに先鋭的に意識させる展開を見せた。

このように市民的自由をその普遍性を強調する方向で推進する動きを、イギリス独自のものとは見ることができない。同様の傾向は 1990 年代半ば以降、近隣各国とくに北部ヨーロッパ諸国でも広く生じている。各国の国政で優位となりつつあった中道左派勢力のもと推進された動きであり、それゆえに西欧中道左派のイデオロギー潮流を特徴づけるものとなった。言い換えれば、これは中道左派への自由主義の浸透を示すものとなった。普遍的な個人を強調する自由主義は 2000 年代、各国の社民勢力の変革を伴う形で進むこととなったのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

高安 健将、'政治における『信頼』はどこにあるか - 解散とデモクラシーの行方'、『世界』、査読無、1 月号、2015 年、75-83 頁

高安 健将、'自民党の組織構造と首相の権力'、『選挙研究』、査読無、第 30 巻第 2 号、2014 年、35-48 頁

山崎 幹根、'イギリスとスコットランドはこれからどうなる? - 『民主主義の刷新』、それでもくすぶる対立の火種'、『日経ビジネスオンライン』、査読無、10 月 30 日号、2014 年、ページなし

若松 邦弘、'イギリスにおける都市政策のアジェンダ変化 - 自由主義レジームにおける社民主義政権の改革とジレンマ'、『国際関係論叢』、査読無、第 3 巻第 2 号、2014 年、1-39 頁、

<http://hdl.handle.net/10108/78022>

Kensuke Takayasu、'The Centralised Core Executive vs Policy Communities Challenges and Problems of the Blair Government's Approach'、『成蹊法学』、査読無、第 80 号、2014 年、117-137 頁、

<http://hdl.handle.net/10928/553>

若松 邦弘、'自由主義右派の政党組織化 - 連合王国独立党(UKIP)の展開と政党政治上の意味'、『国際関係論叢』、査読無、第 2 巻第 2 号、2013 年、51-94 頁

<http://hdl.handle.net/10108/74622>

Takako Imai、'Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Parties in Comparison'、Review of Asian and Pacific Studies、査読無、No.38、2013 年、215-238 頁、<http://hdl.handle.net/10928/417>

今井 貴子、'イングランド暴動から読み解く包摂の政治'、『成蹊法学』、査読無、第 78 号、2013 年、235-255 頁

<http://hdl.handle.net/10928/383>

今井 貴子、'イギリスにおける政権交代の政治過程 - 1997 年労働党政権成立を読み直す'、『国際比較政治研究』、査読無、第 22 号、2013 年、12-25 頁

山崎 幹根、'スコットランドが問う国家の意味'、『エコノミスト』、査読無、11 月 20 日号、2012 年、92-93 頁

若松 邦弘、'2000 年代初めの西欧政治における政策志向性の変化'、『国際関係論叢』、査読無、第 1 巻第 2 号、2012 年、1-42 頁

<http://hdl.handle.net/10108/72417>

〔学会発表〕(計 9 件)

Kensuke Takayasu、'Is The Prime Minister Too Weak or Too Strong? - An Institutional Analysis'、Political Studies Association Annual Conference、2015 年 3 月 30 日、シェフイールド(イギリス)

Takako Imai、'The Politics of Constrained Discretion in the Age of Austerity: Analysing

the Capacities, Preferences and Responsiveness of Political Party since the 1990s'、Robert Schuman Centre for Advanced Studies (RSCAS) Seminar Series、2015 年 3 月 25 日、フィレンツェ(イタリア)

山崎 幹根、'スコットランド独立住民投票の意味'、国立国会図書館調査及び立法考査局主催政策セミナー「地域分権改革と独立運動の諸相 - スコットランド独立住民投票を中心に」、2015 年 2 月 23 日、国立国会図書館(東京)

若松 邦弘、'イギリスにおける新興政党の伸張 - 『欧州懐疑主義』?』、EUSI 津田公開講座「欧州議会選挙と極右・欧州懐疑主義」2014 年 6 月 14 日、津田塾大学(東京)

若松 邦弘、'都市政策におけるアジェンダの錯綜 - 2000 年前後のイギリスの状況から」日本行政学会年次大会、2014 年 5 月 25 日、東海大学(東京)

高安 健将、'自民党の組織構造と首相の権力'、日本選挙学会年次大会、2014 年 5 月 17 日、早稲田大学(東京)

Kensuke Takayasu、'The Centralised Core Executive vs Policy Communities: Challenges and Problems of the Blair Government's Approach'、日本政治学会年次大会、2013 年 9 月 16 日、北海学園大学(札幌)

今井 貴子、'イギリスにおける保守の現在'、日本比較政治学会年次大会、2012 年 6 月 24 日、日本大学(東京)

Takako Imai、'Opposition in Parliamentary Democracies: British and Japanese Parties in Comparison'、Political Studies Association Annual Conference、2012 年 4 月 5 日、ベルファスト(イギリス)

〔図書〕(計 5 件)

平石 耕、『市民社会論』(杉田孝夫・中村孝文編著)、おうふう、2015 年、ページ未定(担当「第 5 章(3) 20 世紀イギリスにおける市民社会論」)

今井 貴子、『危機と政治変動』木鐸社、2014 年、135-161 頁(担当「金融危機後の政治変動」)

高安 健将、『英国の内閣執務提要』(国立国会図書館調査及び立法考査局編著)、国立国会図書館調査及び立法考査局、2013 年、9-26 頁(担当「『内閣執務提要』と英国政治」)

平石 耕、『グレアム・ウォーラスの思想世界 - 来たるべき共同体論の構想』、未来社、2013 年、379+34 頁

今井 貴子、『グローバル化と福祉国家』、明石書店、2012 年、151-179 頁(担当「転換期の政策デザイン - アングロ・サクソン型社会的包摂の政治過程」)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

若松 邦弘 (WAKAMATSU, Kunihiro)  
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授  
研究者番号：90302835

### (2) 研究分担者

山崎 幹根 (YAMAZAKI, Mikine)  
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授  
研究者番号：30295373

高安 健将 (TAKAYASU, Kensuke)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：90399783

今井 貴子 (IMAI, Takako)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：60552859

平石 耕 (HIRAISHI, Ko)  
成蹊大学・法学部・教授  
研究者番号：00507105